

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,324,516	4,610,527	18,740,928
経常利益 (千円)	226,336	157,495	1,062,322
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	139,624	117,022	656,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,032	131,956	786,835
純資産額 (千円)	8,133,283	8,822,662	8,778,054
総資産額 (千円)	13,243,278	13,538,114	13,875,672
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	23.97	20.09	112.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	63.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があったものの、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業収益も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、46億10百万円（前年同期比6.6%増）となりました。一方、営業利益は、1億56百万円（同32.6%減）となりました。経常利益は、営業外収益が11百万円（同61.4%増）、営業外費用が10百万円（同18.5%減）となった結果、1億57百万円（同30.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を39百万円としたことにより1億17百万円（同16.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスに新たに増強したロジスティクスセンターを活かした物流サービスを加えた提案型営業を積極的に展開しました。その結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、41億90百万円（同5.4%増）となりました。一方セグメント利益は前の期にあった高採算のダイレクトメール案件が終了したことや期首に開設した川島ロジスティクスセンターに係る費用が先行している影響などにより、2億29百万円（同25.6%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、売上高は2億45百万円（同2.2%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務が当期において実施されなかった反動などにより、26百万円（同38.2%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は1億50百万円（同105.4%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は19百万円（同25.6%増）、セグメント利益は4百万円（同3,400.9%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,000	58,220	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,220	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,800	—	1,438,800	19.81
計	—	1,438,800	—	1,438,800	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,536,090
受取手形及び売掛金	3,478,357	2,827,524
仕掛品	338,543	702,793
立替郵送料	67,838	80,515
繰延税金資産	113,374	143,092
その他	184,622	170,743
貸倒引当金	△30,003	△29,191
流動資産合計	5,757,383	5,431,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,561,935	2,531,343
機械装置及び運搬具（純額）	361,770	382,074
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	114,951	105,666
建設仮勘定	109,409	109,409
その他（純額）	84,896	80,044
有形固定資産合計	6,063,063	6,038,638
無形固定資産	57,478	55,514
投資その他の資産		
投資有価証券	675,604	698,191
投資不動産（純額）	911,588	905,656
その他	404,528	403,301
投資その他の資産合計	1,991,721	2,007,148
固定資産合計	8,112,263	8,101,302
繰延資産		
社債発行費	6,025	5,243
繰延資産合計	6,025	5,243
資産合計	13,875,672	13,538,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,559,563
1年内償還予定の社債	90,150	95,150
短期借入金	358,550	369,800
リース債務	46,999	46,999
未払法人税等	176,773	95,298
賞与引当金	216,819	331,407
その他	761,730	532,084
流動負債合計	3,302,011	3,030,303
固定負債		
社債	342,250	314,675
長期借入金	1,020,300	955,600
リース債務	103,297	91,490
退職給付に係る負債	24,875	27,935
役員退職慰労引当金	59,750	46,576
繰延税金負債	184,619	193,421
再評価に係る繰延税金負債	19,357	19,357
その他	41,156	36,092
固定負債合計	1,795,606	1,685,147
負債合計	5,097,617	4,715,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,356,788
自己株式	△582,756	△582,756
株主資本合計	9,305,174	9,334,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	236,703
土地再評価差額金	△815,417	△815,417
退職給付に係る調整累計額	68,556	66,527
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△512,186
純資産合計	8,778,054	8,822,662
負債純資産合計	13,875,672	13,538,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,324,516	4,610,527
売上原価	3,805,891	4,172,510
売上総利益	518,624	438,016
販売費及び一般管理費	286,067	281,195
営業利益	232,557	156,820
営業外収益		
受取利息	360	337
受取配当金	4,194	4,942
雑収入	2,633	6,326
営業外収益合計	7,188	11,606
営業外費用		
支払利息	12,627	10,149
その他	782	782
営業外費用合計	13,409	10,931
経常利益	226,336	157,495
特別利益		
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	0	714
特別損失合計	0	714
税金等調整前四半期純利益	226,383	156,780
法人税、住民税及び事業税	124,364	65,331
法人税等調整額	△37,606	△25,573
法人税等合計	86,758	39,758
四半期純利益	139,624	117,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,624	117,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	139,624	117,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,406	16,962
退職給付に係る調整額	1	△2,028
その他の包括利益合計	2,407	14,933
四半期包括利益	142,032	131,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,032	131,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	93,310千円	102,523千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,976,705	251,095	73,085	15,225	4,316,110	8,405	4,324,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	147	177
計	3,976,705	251,095	73,085	15,255	4,316,140	8,552	4,324,693
セグメント利益又は損 失(△)	309,201	42,231	△4,704	138	346,867	5,903	352,771

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,867
「その他」の区分の利益	5,903
セグメント間取引消去	△177
全社費用(注)	△120,036
四半期連結損益計算書の営業利益	232,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,190,394	245,612	150,150	19,129	4,605,287	5,239	4,610,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	77	107
計	4,190,394	245,612	150,150	19,159	4,605,317	5,316	4,610,634
セグメント利益	229,965	26,085	5,564	4,848	266,464	2,986	269,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	266,464
「その他」の区分の利益	2,986
セグメント間取引消去	△107
全社費用（注）	△112,523
四半期連結損益計算書の営業利益	156,820

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
1 株当たり四半期純利益金額	23円97銭	20円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	139,624	117,022
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	139,624	117,022
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。